

## 令和5年度 第1回 沖縄県 SDGs アドバイザリーボード会議 議事概要

○日 時：2023年9月6日（水）10:00-12:00

○場 所：沖縄県庁6階第2特別会議室

○出席者：

（委員）玉城座長、蟹江委員、佐野委員、島袋委員、平本委員、瀧辺委員

（沖縄県）玉城知事、島袋政策調整監、武村課長、平良室長、知念主幹

（事務局）

定刻になりましたので、会議を始めさせていただければと思います。

本日進行をさせていただきます、企画調整課SDGs推進室の平良でございます、どうぞよろしくお願いいたします。

まず、本日の資料及び議題のご説明をさせていただければと思います。

資料1の議題を見ていただくと三つ議題報告事項がございます。

本日は、議題(1)として、「持続可能な開発に関するグローバルレポート（GSDR）2023」等の国際動向について、蟹江委員の方からご説明いただく予定としております。

議題（2）では昨年度策定させていただいた実施指針の取り組み状況と今後の方向性についてご意見を賜ればと思っております。

また、議題（3）ですが、昨年度立ち上げておりますプラットフォームの中でプロジェクトチームを設置することについて、ご意見を賜りたいということでこの三つが本日の議題になっておりますので、宜しくお願い致します。

資料につきましては、資料1、資料2及び参考資料1として市町村アンケートがお手元にあるかと思えます。資料不足なければ、このまま進めさせていただきたいと思えます。

本日の参加状況でございますが、北村委員と和田委員より事前にご欠席というご連絡をいただいておりますので、よろしくお願いいたします。お二人の委員には後日議事概要、議論の状況等をご報告させていただきたいと思えます。

本日は、6名の委員の皆様にご議論いただければと思いますのでよろしくお願いいたします。

前置きが長くなりましたが、ここで玉城知事から一言ご挨拶いただきいと思えます、よろしくお願いいたします。

（玉城知事）

はいさい、ぐすーよー、ちゅううがなびら。

県知事の玉城デニーです。今日はお忙しいところ、本会議にご出席をいただきまして誠にありがとうございます。本日は蟹江委員から国際的なSDGsの動向について、ご講義をいただけるということで大変感謝申し上げます。

国際的な動向を踏まえつつ、沖縄県の今後の取り組みに必要な視点や方向性などについて、ぜひ、委員の皆様から忌憚のないご意見を賜りたいと思います。また、本日の議題となっております、沖縄県SDGs実施指針にかかる取り組みの現状、プロジェクトチームの設置などにつきましても、ぜひご意見、ご助言を賜りますよう、よろしく願いいたします。

ゆたさるぐとう うにげーさびら。いっぺーにふえーでーびる。ありがとうございます。

(事務局)

それではここからの議事進行を玉城座長にお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

(玉城座長)

皆さん、おはようございます。今回は対面のみということで、こういう状況が本当何年ぶりかなという状況です。お2人の委員にはご参加いただけなかったのが残念ですが、今回、委員の皆様からたくさんのご意見をいただきたいです。

沖縄県にSDGsが導入されて4年目を迎えました。実は、私は昨日まで宮古島に行っていたのですが、離島の隅々まで、いろんな形でSDGsの取り組みが進んでいる様子が窺えて、大変嬉しく思い、県内の委員として、県外の委員の皆様と共有したいと思っています。

また、今日は、蟹江委員の方から、SDGsに関する国際動向についてお伺いできるということで大変嬉しく思っております。

来年度はSDGsの全国フォーラムの沖縄開催などもありますので、今後沖縄において、県庁含め市町村にもSDGsの取り組みをさらに広げていくこと、民間連携について等、本日はお集まりいただいた皆様から様々なご意見をいただきたいと存じます。また今年の後半、年度内にあと1回開催することを目標に進めていきたいと思っていますので、今日は、中間報告等と新たな取組に関して、活発な意見を交わしていただきたいと思っています。

知事もご多忙の中、会議の途中までいらっしゃるということですので、知事にも何かご意見をいただけたらと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。それでは、事務局に資料の説明をお願いします。

(事務局)

それでは、議事を進めて参りたいと思います。最初に資料2により蟹江先生の方から、ご説明をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

(蟹江委員)

皆さん、おはようございます。SDGsの国際的な動向を含め、国の動向も含めた話ということで、最初に話をさせていただきたいと思っています。

今年はSDGsを進展させることに向けて非常に重要な年でして、2週間後に国連でSDGsサミットが開かれます。そのあと年末に向けて政府の実施指針の改定が行われる予定になっています。

この二つを経て、来年以降の方向性が決まっていくということなのですが、実は今年の国連サミット、もう一つ重要な点がもともと考えられていまして、それが“サミット オブ ザ フューチャー” 未来へ向けたサミットが今年開催される予定だったのですが、二つ一緒にやるのは大変だということもあって来年に先送りされました。未来のことを考えるのが今年から来年にかけて続く形になっておりまして、非常に重要な年だと思っております。

SDGsが2015年にできまして、今年が中間地点なのですけれども、今日のタイトルにさせていただいた、「危機から変革に向けて」というのが、実は来週発表されることになるGlobal Sustainable Development Reportというレポートのタイトルを、こっそり先取りしてお示ししています。

危機から変革に向けて、“TIMES OF CRISIS, TIMES OF CHANGE”というタイトルになる予定なのですが、危機のときだからこそ、変革のチャンスである、というのがテーマになっております。

今の状況ですけれども、日本においてはSDGsのことを知っているという人が、色々な調査を見ても9割近くに上っていて、世界的に見てもかなり（SDGsの認知が）進んだ地域である、どこに行っても何で日本はこんなに認知率が高いのだということを開かれたりします。

一方で、下の方の旭硝子の調査結果を見ていただきますと、内容まで詳しく知っているという人は、（各国と）横並びで見ると最低になっています。聞いたことはあるが、中身は知らないという、このギャップをどう埋めていくかというのが日本にとっては今後の課題になっているということです。

それからSDGsに沿った商品、或いはそういった企業のサービスというもの、物を購入したり、サービスを受ける時に考慮するかという調査を見ていくと、それほど高くなくて35%程度です。ただ、若者を見ていきますと、およそ半分の人たちが関心を持っているということでこの層から、変化が起こってくるのではないかというのが、こういった結果から感じられるところかと思えます。それからSDGsに関する取り組みというのを半数ぐらいは取り込む方向だと、ということですが、まだ取り組むことは考えていないというのが半数ぐらいます。この人達をどう変えていくか、これが大きな課題となっています。

そういった中で、2020年の初めに国連事務総長に任命されて、15人の研究者がノミネートされて、私もその一人なのですが、4年に1度かこのグローバルサステイナブルディベロップメントレポートというものを用意しております。今年の国連総会でリリースされる予定なのですが、それを前出ししてお示ししたいと思います。

ここにお示した図のように、進捗は極めて厳しい。もともと厳しいと言われていたSDGsの達成に向けた状況というのはさらに厳しくなっているのが現状です。

所々、緑（目標に近い）のところも見えるのですが、緑のものというのは、例えば乳幼児の死亡率の改善であるとか、コロナによって水道等のインフラ、手洗いのインフラ等が進んだりしていますので、そういったところは緑色になっています。あと、インターネット関係ですね、この辺りも緑色になっていますけれども、それ以外のところは押しなべて、赤（目標から非常に遠い）或いは黄色（目標まで中程度）ということで、このままでは達成ができないということになっています。

我々は色々なシナリオもこの GSDR の検討の中で見ていったのですが、残念ながら 2030 年までに全て目標達成できるというシナリオは一つもありません。どんなに頑張っても難しいというのが現状です。

例えば、電気自動車をほぼ 100% 導入するというようなことをやっていくと、2050 年によく大方の目標が達成できるというのが一番ポジティブなシナリオですが、それでもまだ達成できないものがある。実質的には、ほぼ 2030 年までの達成厳しいということですが、まだあと半分の期間が残っていますので、ここで想定外のことが起これば、まだまだ達成が可能だというのがこの GSDR の一番大きなメッセージになっています。

もちろんコロナ禍、いま起きている気候危機、そして国際紛争という影響もあります、こういったものがこれまで難しいとされていた状況をさらに難しくしているというのが現状です。

一方で日本の状況ですが、これは S D S N とドイツの財団が出している国際的な評価ですが、毎年順位を着実に落としていて、今年は 21 位、順位にこだわる必要はないですが、中身を見ていただきますと、ジェンダー平等、持続可能な消費と生産、気候変動対策、海洋生態系、陸の生態系といったところが、特に赤信号になっているので、この辺りを特に重点的にやる必要があるというのが日本の課題になっているかと思えます。

この状況を打開するためにどうすればいいのか、ということですが、この GSDR の中で非常に強調しているのが、トランスフォーメーション、変革です。変革を起こすことは可能であるし、必要であるということです。

これまでのいろんな研究等を見ていきますと、ここ（資料 2 - P6）にお示したように、トランスフォーメーションが起こるのは、S 字型のカーブを取っているものが非常に多いということです。

この下の緑の方の線を見ていただきますと、いろんなトランスフォーメーションの萌芽、例えばビジネス関係でいうとスタートアップ等が出てくるのですが、既存の仕組みがあってなかなかその先に行かなかつたり、抵抗勢力があつたりということであまり伸びない、けれども種はあると。それがあつた地点に行くと、一気に加速され、それが安定期に入っていくということです。

一方で、持続可能でないような経路も最初はなかなかその量がおりてこないのだけども、ある点から減退して行って最終的にフェーズアウトしていくということです。

実は今、にわかに S D G s の 2030 年以降をどうするかという話が出つつありますけれど

も、よくよく聞いていくと 2030 年以降の話自体をまだ交渉していくという段階ではないのですが、SDGs 関連の政策の実施というのは、2030 年以降も続くと、という言い方で 2030 年以降、対策をどうするかということをは話し始めています。

そのことは、この図（資料 2-P6）を見ていただいてもわかると思うのですが、加速して、それが安定していく、安定していくためにはそこでまた逆戻りしてはいけませんので、いずれにしる政策は対応していかなければいけないということです。ということで、我々出していく主要なメッセージとしては、大きく三つのことを言っているのですが、目指すところを明らかにすることで行動のガイダンスとなる、そういった動きは世界中で広がっておりまして、これが目標を立てて進んでいく SDGs の一番大きな今のメリットだということです。

それから、変革に向けていろんなレバー、テコがあるのですが、そういったものを動かして障害を取り除いていく。この報告書の中でも、事例を挙げてこういったことを述べていますがそういったことが大事だと。

実は、SDGs というのは災害危機に対する備えになっているということですね。実はパンデミック対策というのも書いておりますので、SDGs にあるリストをもし今までやっていたら、この危機を乗り越えるのも、もう少し楽だったはずだという議論があります。

今後、まだわからない危機が出てくる可能性がありますので、そういった危機・災害への備えとして SDGs が大事であるということで、今後 2030 年以降に向けて対策を強化していこうというのが大きな趣旨になります。

この危機の状況の時にどれだけ SDGs が効いてくるかというところで、実は熊本県の中小企業を対象とした調査結果で面白いものがありまして、この図（資料 2-P8）を見ていただきますと、SDGs の意識が高い、取り組みが高い事業者の方が、コロナ禍前からコロナ禍後になって売上げの回復度合いがより高くなっているという面白い結果が出てきています。それから次のページをめくっていただきますと、SDGs への取り組みが高い事業者の方が、前から SDGs にしっかり取り組んでいる、というところの方がコロナ禍対応へ結びついている度合いが大きいと。要するに SDGs に取り組んでいるということがこういったコロナ禍のような危機のインパクトを小さくすることに貢献しているということがデータとして明らかになってきています。この辺りは今後に向けて、重要なエビデンスになっていくのではないかなと思っております。

そういった中で今後のプロセスを見ていきますと、先ほども申し上げましたように、SDGs のサミットが国連で行われる時に、日本では実施指針を改訂しているということで今年の年末に実施の改定があります。それから今年 G-7 の広島サミットがありましたけれども、次に日本が G-7 の議長国になるときは 2030 年ということで、そういったモメンタムと日本が非常に結びついているというのも、一つの役割を示しているのではないかなという風に思っております。

実施指針の改定へ向けてですね、昨年、国民規模市民会議と一般的に呼んでおりますけれども、（それを）2 回開催しまして、実施指針改定に向けた提言というのを行いました。そ

の提言がこれからどう盛り込まれていくか、という議論がいよいよ始まっていくわけですが、骨子を申し上げておきたいと思います。

この提言は、政府の円卓会議のメンバーが15人おりました、その15人の名前を出しております。今年の3月に総理大臣にお渡ししたもののなのですけれども、一つはですねSDGsの方針、本質というのは成長戦略であるということです。

これから持続可能性、今までなかなか使われてこなかった分野ではありますけれども、それが国際競争力も決定していく非常に重要なものになっていくと。

それから今までになかったことをやっていくので、新たなコラボレーションも生まれると。これは実際に、色々なパートナーシップが起きているという事例もあります。この成長のテコとしてのSDGsというのを考えていく必要があるというのが一つです。そのためスケールアップには政策の役割が大きい。

それから二つ目は、実は実施指針を進めていながらですね、政府の方でも法的な枠組みがないので、なかなか話が進まないというのが現状になっています。そこで、SDGs推進の基本法、サステナブルな世界を目指すのだという基本法を作っていく。それによって、横断的な政策を作りやすくするとか、予算もつきやすくする、そういった措置が必要だというのが二つ目の提言になっております。

それから三つ目ですけれども、実は国連の文章をよく読んでいただきますと、目標はあるけれども、ターゲットは国レベル、或いは自治体レベル、国連のもとのレベルで設置すべきであるということが書かれています。グローバルなターゲットを参考にしながらローカルなターゲットを作るべきであると。ところが日本は国でまだそういうターゲットがないのです。そういったものをしっかり作っていくべきであるということが書かれています。

そういう意味では沖縄県でもですね、しっかりと実施指針を出していますので、日本の取り組みを先導するようなものがあると思いますので、こういった地方からの突き上げというのが、今後ますます重要になってくるのではないかとこの風を考えているところです。

そのような中でどうやって変革が起こっていくかということですが、2月に地方創生のSDGs国際フォーラムというものがありまして、そこで出てきた話なのですが、一つは地域において経営者を育てていくということが、変革に非常に重要であると。それからもう一つは、意志・意欲があってサステナブルなことをやりたいと言う人たちを徹底的に応援していく、そうすることで地域全体がサステナブルになっていくということを、強調されておりました。そういった文脈で内閣府の方でも、地方創生SDG金融というスキームを取り上げています。これはですね、自治体がSDGsを推進しているような企業を認めていきましょう、ここがサステナブルな取組をしている企業ですと認めていくと。

これにはスキームが三つありまして、宣言する、登録する、認証するとなっています。沖縄県でも、既に認証制度をやるということを知っておりますけれども、こういった仕組みを実質的に動かしていくのが大事で、そこを金融機関などが応援していく。どこが(サステナブルな取組が)進んでいるのかわかるので、そこを応援しやすくなるということです。

この構築状況ですけれども、実はどんどん拡大していきまして、2024年までに100自治体にしたいということで、今83の自治体が、取り組みを進めています。今年からは表彰制度も始まっておりまして、地域の中でお金が回っていく仕組みとこのを活性化させようという取り組みが進んでいます。私の進めているコンソーシアムに平本さんにもご参加いただいておりますけれども、このコンソーシアムの方でも、地域ごとにバラバラな認証制度をしてはなかなか動きも活性化しないので、それを標準化するというような取り組みを始めております。

ただ難しすぎると、どうすればいいのかわからないということになりますので、難しくなりすぎない程度に認証程度を緩やかに作っていくということで、今こういったメンバーで議論を進めているところですので、ぜひこういったことも一緒に進められればというふうに思っているところです。アドバイザーとして、内閣府の地方創生の担当の方や金融庁の方もいらっやっていて、できるだけ政府の取り組みと調和的に進むようにということで進んでおりますので、ぜひ、何か一緒にできればと思っているところです。

このためのヒントなのですが、実は先日、中小企業向けのSDGsのガイドラインというのを、ある程度わかりやすい形で作りました。

三つポイントがありまして、一つは何でSDGsに取り組むかということをおわかっていただくということで、何のためか、環境に役立つから、人の役に立つから、社会の役に立つから、という非常にシンプルな形で提示しました。

それから、そのメリットは何かというと、それは採用や、取引先が広がり、そして売り上げが拡大する、持続可能になる、そして社会に貢献する、広がる・儲かる・役に立つという三つですね。

それから取り組まないと逆にどうなるのか、これは応募とか資金が集まらない、それから、選ばれないリスクが出てくる、社会課題ビジネスチャンスなどに気づかないリスク。今、社会が動いていますので、それに気づかないリスクが出てくるということです。

こういったものを我々も仕組みの中に取り込んでいきたいというふうに考えておりますけれども、沖縄県でもプラットフォーム、プロジェクトチーム等、新たな取り組みが色々出てきていると聞いております。今年、来年特に大事な年ですので、ぜひこういった方向で、変革を起こす先頭に立っていただきたいなと思っているところです。私の方からは以上です。

(玉城座長)

蟹江委員ありがとうございます。

お時間がありますので、これから意見交換に行きたいと思っています。何かご意見、ご質問がある方、知事も含めてよろしく願いいたします。

(島袋委員)

国の実施指針の改正と国連での動きというのをお聞きしたのですが、それに向けて沖縄県の実施指針もかなり議論して変えていく必要があるのではないかと思ったのですが。我々実施指針を作るときに、かなり議論に議論を重ねてメールでもやりとりしながら作っていきましたが、似たような動きをやっていく必要がないかなと強く思ったのですけれども、それについては蟹江委員いかがでしょうか。

(蟹江委員)

ありがとうございます。かなりフェーズが変わってきているというのが現状だと思います。沖縄県の実施指針を作った時も、まだ周知が中心だったというふうに記憶していますけれども、そこから本当に動きを活性化させていくということなので、それに合わせた改定というものはやっていく必要があると思います。今ちょうど知事もいらっしゃっているので、ぜひ政治的に進めていく、例えば条例を作るとかですね、そういったことをやっていただくと動きがさらに加速するのではないかと。政府の方にも基本法を作るという動きを提言しておりますけれども、そこまでやっていただくと、すごくその突き上げにはなっていくのではないかという気がしています。

(島袋委員)

基本法に沿った形で、また県レベルでも県の条例を作るということですよ。

(蟹江委員)

そうですね、それを先取りしてできると更に素晴らしいなと思いますけれども、いずれそういう時期は来るのではないかと、とは思っております。とりあえず実施指針を改定していくというのは、非常に重要なことではないかなと思います。

(淵辺委員)

淵辺でございます、よろしく願いいたします。

素晴らしい内容のプレゼンをありがとうございます。改めて、こういう形で出来ればと思ったところでもあります。

今、(SDGs の) 計画として半分のところに来ていると、もうそろそろ議論のための議論ではなく、いかに実行していくかというところに入っているのだと思います。その目線でこの会議も動かしていけたらと参加者として思っているところです。

特に経営者の立場から言いますと、SDGs の取り組みイコール負荷がかかるのではなくて、これは成長戦略、経済発展・経済効果が生まれるものとしての捉え方、それをいかに知らしめるかということも大事なかなという気がします。

一方で、企業とか官とか、そういったところが対象な取組が多いようだけれども、(企業等はサービスを) 提供する側であって、受けるのは県民・国民ですよ。そうすると県民・

国民の理解がないことには進まない。先ほどおっしゃった条例にしてもそうですが、実際それを守るのは、企業でもあり、また一個人でもあるわけですから、そういった意味でいかにして、一般県民、一般国民、個人に知らしめるかというところも、必要ではないかなと思いました。

地域全体、社会全体で SDGs の取組をどのようにして進めていくかは重要なことかと思えますので、そういった視点についても、意見として言わせていただきました。以上でございます。

(蟹江委員)

はい、ありがとうございます。大きな動向ということなので、今回はそこを含めていないのですけれども、実は進めていく上で、どんなことがテコになるのかということも議論しているんですね。

この前の報告書が 4 年前にあるのですが、そこになくて今回あるものとしては、教育の役割も含めて、キャパシティビルディング、要は啓発をして、能力を構築していくこと。そこがないと、実際やろうと幾ら旗を振っても動かないので、そういうことが大事だという認識がございます。

県民・国民に向けた普及啓発、正してもらうだけではなくて、一歩進んで、こういった事例があるとか、こういったことをやるとより得するよ、とかですね、そういう普及啓発が非常に大事になっていると思います。

そういう意味で、先ほど少し申し上げましたが、良い意味で持続可能な取り組みをしているところを後押ししていく。コストがかからないのが理想ですけれども、やっぱり新しい取り組みをしようとすると、どうしてもコストがかかってしまうので、そのところを上手く行政或いは政策で応援していくという取り組みが必要なのではないかなと思います。

(玉城座長)

皆様いかがでしょうか。平本委員、お願いします。

(平本委員)

はい。まず、国際動向について共有いただきましてありがとうございました。

今の議論の中で、1 点共有させていただきたいところがございます。実は、私もこの 7 月に、フランスのパリのユネスコ本部に行って、この折り返し年を迎えて、今後何が課題になっていくのかというような所の議論をして参りました。

ユネスコですので、かなり若者教育にフォーカスした議論になりますけれども、実はヨーロッパを始め、全世界において、まさに蟹江先生がご提示された、この (SDGs の取組を進める) テコを押し戻す障害として、日本語でいうと気候不安、英語で言うと Climate anxiety と言いまして、これが大きな問題になっています。これはイェール大学やハーバード大学を

始め色々な組織が研究している現象ですが、全世界の若者の 6 割が気候不安、つまり気候変動が起こることによって、絶望な未来しかない、もう行動も起こす気がなくなるほど絶望に陥ってしまっているという状態です。

特に、気候変動の影響を大きく受けているグローバルサウスの国々や欧州の国々では、かなりこの影響が大きい、という状況になっています。実際、これが解決されないと、要はアクションが起こせないということになるので、結果的に SDGs 達成する、もしくはカーボンニュートラルを実現することは難しくなるのです。

これがなぜ起こったのかというと、危機を煽りすぎてしまったということなのです。企業経営でも同じですが、すごく楽観的にとらえてばかりだと、変化を恐れてしまうような所がありますが、一方で危機感を押し出し過ぎてしまうと、すごく殺伐として、企業風土が悪くなってしまふ…なので、この間のバランスをどのようにとるかが非常に重要になってくる。

同じように今世界では、気候危機を訴え過ぎてしまって危険なゾーンに入ってしまった。これを押し戻して（達成）できるよ、ということを示していく必要がある。そのために、いくつ方向性というのが徐々に見え始めていますが、全部お話すると長くなってしまいますので、一つだけお話をすると、やはり具体的に世の中が変わっていくのだというフィードバックが、しっかりと市民の人達や企業の人達に返ってくる仕組みが必要になってくる。例えば、先ほどの法律の話に近いことと言えば、フランスだと気候市民会議が開かれて、150 名の市民が集まって議論して、実際にカーボンニュートラル実現をするためにどうしたらいいのかという政策を議論してまとめ上げたのです。それをもとに、実際に気候変動対策・レジリエンス強化法というのが施行されて、これがかなり日常の生活に紐づく話になっています。

私もパリに行って驚いたのが、例えば街中を歩いていて、不動産会社があってショーウィンドウがあると、そこに建物のエネルギーパフォーマンス指標というのが、A から G までのランクで書かれている。みながこのランクを見ながら物件を探すのです。なぜかという低いランクのものは、もう何年からは貸し出ししませんとか、家賃上げることができませんとか、色々な制約がかかるので、市民にとっても継続的に自分の住む場所を決める時に、建物のエネルギーパフォーマンスを見ないといけないというような状況になっている。これが市民からの提案として行われたものです。つまり市民の人たちにとってみれば、自分たちが声を上げたものがなかなか叶わないではなくて、きっちりと社会の仕組みにビルトインされて、変わっていったというような実感が生まれている。

こういった実感があると、変えられない、やっぱり私たち一人一人じゃ無駄だ、というような絶望感から逃れることができるようになると思います。

そういう意味でいうと、沖縄県で活動していく時にも、危機意識を高めるのと同時に、実際私たちでも変えていけるのだ、という実例であったり、短期的に達成できる目標をどう地域で設定をしていくのか、設定をしたらそれに対しては、きっちりとみんなの活動によって変わったのだ、ということが浸透できるような動きを作っていくかないと、欧州のように絶望

感に陥ってしまう人たちが増えてしまい、結果としてパフォーマンスが上がらないということになってしまうのではないかと思います。そういったフィードバックをしっかりと意識をして、これから行動に移していくということが大事だなと思いました。

(玉城座長)

ありがとうございます。

(佐野委員)

先ほど採用の話がありましたが、私が勤務する JICA に入りたいという若い人は SDGs ネイティブというか、JICA が SDGs に取り組んでいることは、当然知っていて、SDGs は当たり前に取り組むべきことだと捉えた上で JICA に入りたいと言ってくれる方が多いです。

さらに、どういうインパクトを世界で出しているのかということも注目されていますし、JICA という組織そのもののサステナビリティ、例えば私たちも出張が多いので、よく飛行機を使いますが、それに対してどういうスタンスでいるのか、ということにも若い人は感心があるように見えます。

もちろん、JICA が事業を行うにあたり、政府の政策としてカーボンニュートラルをどう考えるのか、人権をどう考えるのかということもありますが、それだけではなくて、組織の勤務者の行動自体にも非常に関心が高まっています。SDGs というのは若い世代の方々は本当に当然のように受け止めているのだと感じます。

どちらかという、先ほどのテコの制約の部分は大人の世界だと思っています。先生方のご意見にもありましたが、これはキャパシティディベロップメントの中に入るのかもしれませんが、大人の人達、上の世代が、これからの世代に、サステナブルにこの地球を残していくために、SDGs に取り組むことは責任なのだという自覚を持つ、そのことをきちんと理解してもらうことが引き続き必要だということを改めて感じています。

蟹江先生の発表にもありましたように、危機（パンデミック）への対応、例えば、病院が新型コロナ感染者で溢れて、本来、他の疾病で病院にかかりたい人達がかかれなくなってしまった、そういう時に乳幼児死亡率がもともと高い国とか、医療体制が脆弱だった地域では非常に大きな影響が出ている。その意味でも、SDGs に沿って、しっかり日頃からの対策をやっつけていかなくてはいけないということが、一度は認識されたと思いますが、新型コロナが少し落ち着いてきて、「喉元すぎれば」ではないですが、その大事さ、あの時にそう思った、ということが忘れ去られつつあるように感じます。ですので、今月の SDGs サミットとか、GSDR レポートも出ますけれども、そこは何度も何度も言っていないといけない、と非常に強く感じているところです。

(玉城座長)

ありがとうございます。

(事務局)

恐縮ですが、玉城知事の方が公務の都合で退席させていただく時間となりました。

(玉城知事)

はい、ありがとうございます。

今日は蟹江先生から、国際社会の状況、それから私がこれだなと思ったのは、この中小企業向けのSDGsガイドラインで、環境に役に立つ、人の役に立つ、社会の役に立つで、それで企業が取り組むことのメリットとデメリットも分かりやすく教えていくということをお話いただきました。

先ほど、佐野委員からもありましたように、大人が作る企業・社会そのものを変革させるためには、わかりやすいところから企業が取り組んでいく、例えば、健康経営ですね、社内での健康に関する関心を高めていくことによって、企業の中での努力が、そこで働いている人の家庭の中でも努力に繋がっていく。(SDGsに取り組むことは)メリットが沢山あるということがわかってくると、より具体的に会社でSDGsに取り組む指針として、作っていきやすいただろうと思います。

後程、沖縄県のプロジェクトチームのお話も皆さんにさせていただきますけれども、このところ、登録企業(SDGsパートナー)も伸びてきているのは、例えば、建築関係だとSDGsに取り組んでいると、総合評価の加点がもらえる等、インセンティブを与えて、まずは入口を作って登録したら、そこから登録した企業にSDGsの取組の推進を呼びかけていこうというふうにする。では、取り組むメリット何かとなると、やはり選ばれる会社になります、注目される会社になります、社員が入りたいという気持ちになる会社になりますよと。

今の若い人達はおっしゃるようにSDGsに取り組んでいるという、この会社は信頼できる企業であり、そこで働くと自分も働きがいがあるだろうという感覚になっている。

SDGsに取り組むための入口を入りやすく設定し、入った中でわかりやすくしていく。取組を理解し、深めていってもらおう。

このプロジェクトチームを設置することによって、委員の皆さんから、もっとこういうふうにプロジェクトチームを動かそうという話をご提案いただけたらといいなと思います。プロジェクトチームの中に条例案を考えてみようという案が出てくることも、私は積極的にやっていただいて構わないと思います。議員の皆さんにも参画していただき、企業の皆さんにも参画していただいて、より具体的に沖縄県らしいSDGsの条例とはどのようなものなのかということ、探っていただく。それが結果的には沖縄のサステナブルな環境のため、社会のため、人のための条例の中身になっていくという、非常にわかりやすい形での結びつきが作られていくのではと思います。

さらに、教育の面では、小学校の低学年からSDGsの入口の教育を取り入れていくこと

で、いわゆるSDGsネイティブの若い人たちが、大人になっていく段階でSDGsをどう成長させていくかということに加え、自分がどうそこに参画するかに繋がっていくと思います。

多くの県民の皆さん、国民の皆さんが、(そのSDGsの)取組の入口に接することによって、或いは行っている場面に遭遇することによって、さらに取り組みが広がっていくだろうというように、本当に期待してやみません。

ぜひそのような沖縄らしいSDGsの取り組みを、部局だけでなく、委員の皆さんから、積極的に国際社会がこういう状況で、日本はこういう状況だけでも、沖縄はどういう方向性を作りましょうかということ、より具体的にしていけるように、ご意見をいただければと思いますので今後ともどうぞよろしくお願ひいたします。ありがとうございます。ニフェーデービル。

(玉城座長)

玉城知事、ありがとうございます。

それでは、私の方からも沖縄の若者について少しお話ししたいなと思います。

全国的な動きとしては、50%の若者が、SDGsにすごく関心があってやるべきだというふうに考えているのかなと思います。沖縄だと例えば、大学生とか高校生だと、ほぼ9割以上の方々が持続可能な未来に向けて何とかしたいと思っている、全国的に比較しても私はすごく高いなと思います。沖縄のことを愛する若者が非常に多い、この沖縄に住みたい、沖縄に生まれて良かったと思う県民性ですね。そこを私は、すごく大事にしたいと思っています。

いま、企業が一生懸命努力しているのを、若者も一生懸命吸収しようとしているんですね。もちろん企業の認証は大事かもしれないのですが、まだまだ企業も一生懸命やっている企業と、まだまだわからないという企業が、分断されている部分があるなと思っていて、多くの方々が認証されて、企業がより進んでいけばいいのですけれども、企業向けに取り組むのも大事なのですが、若者に焦点を当てて、この若者たちが、本当に社会を変革する力になる、この子たちとパートナーシップを組まないと、もう社会の中でやっていけないというような仕組みができないかなと。

一生懸命それ(若者との連携)をされている企業さんもいるのではと思います、と言いますのも、昨日まで宮古島に行っておまして、宮古島市の取り組みを、私もYouTubeで拝見させていただきました。普通だったら偉い方が挨拶をして、企業の取り組みを発表するというのが、通常の流れかと思いますが、宮古島では中学生や高校生が、この島のことをすごく憂いて、貧困問題から、オーバーツーリズムの問題から、社会にある沢山の問題を、中学生が一生懸命考えて発表して、それを大人が見守るという構図がとても素晴らしかったです。そうことができるのは、沖縄の強みだなということを感じます。

もちろんこの認証制度というのも、社会を変えていく上でとても大事かもしれないのですが、先ほど平本先生がおっしゃったように、何をやっても大人って自分たちのことを聞

かないよねとか、大人はただ自分達（若者）を出して満足しているところがあるといった諦め感は沖縄の中でもあり、どうしても強い大人を前にして、自分たちはここ迄でいいやといった遠慮みたいなのところがあるのですけれども、本当に若いあなた方だからこそ主役なんだっていうところに取り組むことが逆に企業変える力になると思います。企業さんは、一生懸命 SDGs をやっているような若者が欲しいと仰いますけれども、本当にそういう経営をされているかという、中々そうでもない。沖縄の若者も一生懸命 SDGs をやっているの、沖縄で勤めるよりは、県外の優良企業に行きたい、というように人材が流出してしまっている面もあるかと思えます。

観光業はやはり沖縄の主要な産業なので、その彼らの考えが色々な形で観光業にも波及していったらいいのではないかと常々思っていて、沖縄らしい、若者をターゲットにした、仕組みづくりみたいなものが、本当に沖縄の SDGs の取組のあるべき姿なのかなとったりもしています。

（蟹江委員）

いま、委員の皆さまに非常に良いご議論いただいていると思いますけれども、知事からも非常に力強いお言葉をいただいて、ますます、沖縄の取組は先導的になるのではないかなというふうに思ったところです。先ほど、平本さんがおっしゃった、市民会議というのは実は非常に大事なものだと思っています。今、玉城さんがおっしゃったような話というのも、多分その手法を適用できると思います。

我々の大学で、トップの学長は塾長というのですけれど、色々話して始めたことが、塾生会議なのですね。慶應は学生のことを塾生というのですけれども、学生たちが議論したことを、大学の法人のトップとしての塾長に提言する、それを1年間考えましょうというのを去年やりました。そして提言として出されたものを、実際に大学の中期計画に盛り込んでいるのです。もちろんそういう意図でやりましょう、とっているのです、そこでかなりの対話が生じてきます。

それから、法人は小学校から大学院まで学生を持っていますので、その小学生から大学生までが一堂に会して話すチャンスも作りました。そうすると、小学生が実はすごくいい発言をするのです。みんなとにかく、その発言を聞きましょうと言ったら、大学生が小学生の言葉を大人の言葉に変えてくれたり、何と言いますか、少し熟成したような考え方に持ち上げていってくれたりといったことをしてくれるのです。

今年もそれをやって非常に良かったのですが、言いたいのは、例えば学校単位でもいいかもしれないですし、先ほど言ったような島単位でもいいかもしれないし、コミュニティー単位でもいいと思うのですが、そこで対話を始める。老若男女みんな、ルールとしては、みんなが言うことをちゃんと聞きましょう、ということを決めて対話し始める。

子ども達の中には、僕が言ったことが、反映されたっていうのが出てくると思うのです。反映されなかったとしても、他の所から意見が来たとしても、同じようなことを言っている

子は、これ私の考えだって思うのですよ。実はそれがすごく大事で、そうすると自分たちがやっているという気持ちになるので、そういう仕組みを入れたらいいのではないかなというふうにお話を伺っていて思いました。

先ほど、島袋さんが仰っておられた実施指針の改定を、もしするのであれば、そういった手法を取り入れながら、改訂していくっていうことができるかと本当に地に足のついた沖縄らしいものができるのではないかなと思います。

我々、実は国でもステークホルダー会議というのを実施したのは、そういう意図なのですね、政府がやろうと言ったのではなくて、円卓会議のメンバーでこういうことをやろうと言って、自腹で実はやりました。

だから、自分の意見が実現したり、ある程度取り込まれると、これは自分たちが言ったのだからやらなくてはいけないとなっていくので、ぜひそういったものは取り入れたらいいのではないか、という風に思います。

(玉城座長)

それでは次に、事務局から残りの議題に関して資料の説明をお願いします。

(事務局)

それでは事務局より説明いたします。資料1の2ページをお願いします。

こちらは、沖縄県SDGs実施指針に係る取り組み状況と今後の方向性についてということでポイントを絞って説明いたします。表の左側の項目が実施指針の項目になります。右側が取り組み状況になります。

1の地方自治体における各種計画等へのSDGsの要素の反映については、実施指針の目的のところ、地方自治体における各種計画や、方針の作成にあたっては、SDGsの要素を最大限反映することが奨励されております。令和4年度からスタートした新・沖縄21世紀ビジョン基本計画においても、SDGsの理念や要素を取り入れており、様々な施策を展開しているところです。地方版総合戦略や、各種個別計画においても、SDGsの理念や要素を取り入れております。

2の沖縄SDGsアクションプランについては、令和5年5月に策定し、新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の指標と整合性を取る形で指標を再整理しまして、昨年度のアドバイザー、アドバイザーボード会議でも議論として挙げさせていただきました。その後、令和5年3月に沖縄県推進本部にて改訂を決定いたしました。

つづいて、資料のSDGs推進は重要な視点の3モニタリング、定期的な見直しについては、県内の状況や課題、取り組み事例を年次毎に共有していくことを目的としたモニタリング報告書の作成というのを今年度末までに実施する方向です。

そして3ページをお願いいたします。推進体制について、2のステークホルダーとの連携については、令和4年度に沖縄SDGsプラットフォームを立ち上げ、情報発信交流イベ

ントを展開しているところです。ポータルサイトを活用し、会員自ら主体的にSDGsに関する取り組みやイベントなどについて積極的に情報発信していただいております。現在の会員は約1300会員いらっしゃいます。

3の、SDGs推進のためのプラットフォームの具体的な取り組みとして、(4)ビジネスコミュニティの創設については、令和5年度よりプロジェクトチームを設置し、具体的な取り組みの展開に向けて、取り組んでいく予定です。こちらは後ほど、議題として説明させていただきます。

続いて4ページをご覧ください。4、広報普及啓発についてです。こちらについては、令和4年2月、玉城座長や北村委員にもご登壇いただきましたシンポジウムの開催や、令和5年度にはフォーラムを開催いたしました。令和6年度はSDGs全国フォーラムを沖縄県で開催する予定です。また今年度9月には、プラットフォーム会員と連携した普及イベントとして、みんなでSDGsをテーマに、沖縄県内各地でのごみ拾いイベントや、水辺の緑化活動、大学とNPO団体が連携したフードバンクやフリーマーケットなどの取り組みを実施する予定です。こちらまでが実施指針と沖縄県の取り組みの進捗状況になります。

そして5ページをご覧ください。議題3の沖縄SDGsプラットフォームにおけるプロジェクトチームの設置について説明させていただきます。上段の青枠は実施指針にあるプラットフォームの役割をまとめたものになります。

実施指針にもありますように、沖縄SDGsプラットフォームにおいてステークホルダーが連携する具体的な取り組みの創出の必要性や、その取り組みの事例を広く共有することが重要であると考えております。

続いて資料の6ページをお願いいたします。昨年度のアドバイザリーボード会議では、具体的な取り組みと連携を創出する仕組みとして、分科会について説明させていただきました。分科会は、こちらの資料にもありますように、専門部会でテーマを絞り込み、テーマごとに参加者を募集し、その後分科会を設置、活動内容や目標を議論した後に実行という形で進める予定でした。テーマの設定については2テーマほど具体的に取り組みが展開するのは、令和6年度以降というスケジュールでした。

一方で、分科会について、有識者の皆様から様々な意見をいただきました。ご意見から課題を整理したのが資料の真ん中青枠にあります想定される課題等の整理という枠になります。

まず、分科会という名称が、議論が主となる印象が強く、専門部会との区別がつきにくいといったこと。具体的な取組には牽引役となるプレイヤーが重要であることから、テーマを設定し、募集した場合に牽引役がいるのか、参加者の構成についても牽引役の意向が大事ではないか。議論ばかりではなく、スピード感を持ってトライアンドエラーでもいいので取り組みの創出につなげるような仕組みを作るべきではないかといった、様々なご意見がありました。

このようなご意見から、変更案として、分科会からプロジェクトチームの設置ということ

へ変更したいと考えております。

まず行動や取り組みを促進することが伝わりやすいように、1、プロジェクトチームと名称を変更すること。2、プラットフォームにおいてプロジェクト案を募集すること。3、提案者が牽引役となりプロジェクトを牽引し、結果を報告すること。4、牽引役であるリーダーが構成員や取り組み内容を決定し、事務局は後方支援に回り、チームが主体的に各取り組みをできるような仕組みにしたいと考えております。

そして資料の7ページをお願いします。こちらはプロジェクトチームの設置、運営の概要についてのイメージです。まずプロジェクトチームの主な活動は、県内のSDGsの推進や、地域課題の解決に寄与する具体的な取り組みとし、議論や提言をする場ではなく、具体的な取り組みを提案する仕組みにしたいと考えております。参加者の構成については、チームにプロジェクトリーダーを置き、リーダーが参加者の構成員の募集や選出方法を決定する形にしたいと思っております。

補足として、プロジェクト推進にかかる費用は参加者が負担することとし、県からの補助や助成金といったものは、スタート時点では設定しない方向で考えております。事務局としましては、プロジェクトへの助言や相談、ポータルサイトでの取り組みの発信などのサポートをしていきたいと考えております。

資料の8ページをお願いします。こちらは想定されるプロジェクト提案のイメージです。

1の若者や学校が主体のプロジェクトとしましては、(1)の大学の学生サークル主体のプロジェクトや、(2)の学校から提案される体験型教育プロジェクトなどが考えられます。実際に恩納村のうんな中学校では、地域課題を解決する学校教育プロジェクトとして、企業等に協力してもらい商品開発をするプロジェクトなどを実施しておりました。このようなプロジェクトも今後提案として考えられます。

2の大学等の教育、学術機関が提案するプロジェクトとしましては、(1)の産官学連携のプロジェクトや、(2)の研究者が主体となる連携プロジェクト、(3)教育機関が連携したプロジェクトなどがあります。(3)については、今県内の大学が大学コンソーシアムを組んで、現在SDGsの講義を共通科目として単位化できないかといった議論をしているところです。こういった例もプロジェクトも提案として考えられます。

3の行政が提案する官民連携のプロジェクトとしては、県が主体となるもの、市町村が主体となるものがあります。こちらは事務局もサポートしながら、提案につなげていきたいと考えております。

4の企業団体が主体となるプロジェクトについては、(1)、(2)については現在もビーチクリーン活動など、積極的に行われているところです。さらに(3)のソーシャルビジネスやスタートアップビジネスといった新しいプロジェクトの創出につなげていけたらと考えております。以上が議題、報告事項の2、3についての説明になります。

続きまして、参考資料1について簡単に説明したいと思っております。こちらは、令和5年度

SDGsに関する市町村アンケートということで、今年度の6月から7月にかけて、全市町村を対象にアンケートを実施しました。同様のアンケートは、前年度から実施している状況です。

2ページをお開きください。こちらは、SDGsに関する取り組みの推進についてということでアンケートをとりました。31件76%の市町村が推進していると回答しております。昨年度のアンケートでは推進していると答えた市町村は53%でしたので、昨年度と比較しても大きく伸びている状況です。

続いて、問2 総合計画への反映の実施については27件、15%と多くの市町村が総合計画にSDGsを反映しております。こちら前回アンケートでは46.3%でしたので前回と比べても大きく増えております。

そして3ページをお願いします。問3の総合計画以外の個別計画への反映については、13件32%。今後の実施を含めると全体の7割ほどの市町村が、個別計画への反映に向けて取り組まれているという結果になっております。続いて、組織の設置については、実施しているが1件、今後実施が10件となっております。

4ページをお願いします。ステークホルダーとの連携については、6件14.6%となっております。5-1の方で、ステークホルダーとの連携を実施している具体的例を挙げております。包括連携協定などの連携を実施している状況です。

続いて5ページをお願いします。自治体内部における普及啓発活動について、実施しているが9件22%となっております。次の問いが施している内容となっております。6-1、ロゴマークの活用が5件と多く、職員向け研修バッチの活用、その他の取り組みとして、個別計画等の作成の際にSDGsの視点を取り入れて策定したといった回答がありました。

続いて6ページをお願いします。6-2として、ロゴマークの活用についてどのように活用されているかというところでは、ポスターやチラシでの活用もありますが、その他として総合計画や個別計画でのロゴマークの掲載、庁舎内の案内表示にロゴを掲載しているといった取り組みをされておりました。続いて、問7 自治体外部への普及啓発活動については実施しているが5件、24%となっております。

7ページの方で、実施の内容について回答いただいておりますが、主なものはSDGsに関するイベントや情報発信となっております。7-2の問で情報発信の方法についてお聞きしました。ホームページや新聞、テレビ、広報誌、SNSと様々な方法で情報発信されております。7割近い市町村がプラットフォーム会員となっておりますので、おきなわSDGsプラットフォームも活用していただきたいということで、市町村さんの方にはプラットフォームについて情報共有しております。

続いて8ページはご参考にご覧いただけたらと思います。9ページをお願いします。こちらは、SDGs推進にあたっての課題についてということで、一番多く回答があったのが、行政内部での理解経験や専門性が不足している、2番目が先行事例や成功事例がなく、推進の仕方がわからないといった結果になっておまして、こちらの課題の上位は昨年度

のアンケートと同様の結果となっております。

アンケート全体を通しますと、年々SDGsの推進に向けて市町村の皆様が取り組んでいらっしゃるのわかりますが、ステークホルダーとの連携や外部への普及啓発の取り組みがこれから、といった結果となっております。

このアンケートは毎年実施を予定しておりますので、市町村の状況やニーズを把握して、市町村のSDGs推進に向けて、県としましてもサポートしていきたいと考えております。今年度は県の市町村へのサポートとしまして、市町村からニーズがありました研修会、今回は県職員と市町村職員と合同の研修会を開催する予定です。また先行事例の共有や情報発信の方法について、セミナーなども開始する予定です。アンケートについて後の間については参考に見ていただけたらと思います。説明は以上になります。

(玉城座長)

はい。丁寧に解説、ありがとうございました。

今回プロジェクトチームに関して、皆さんのご意見をいただきたいと思っております。

(淵辺委員)

プロジェクトチームを設置するのは、これはいいことだと思います。

ただ、7ページにありますけれど、まず費用は原則として参加者が負担ということでは、先ほど知事がおっしゃった、やる意味のインセンティブが企業や組織に見えないのであれば、果たしてどこまで手を上げるのか、どうなのかなという思いはあります。

同時に、SDGsは非常に幅広いジャンルに跨りますので、ではこのプロジェクトは何で選ばれるのか。その選定や選抜、誰がどういう形でどういう基準になるのかということは、極めて難しいのではないかと思うところです。例えば、継続的に何年度かでやるのであれば、初年度は、SDGsの項目をある程度限定した中でのプロジェクトの参加希望を募るとか、そういうやり方をしないと事務局は大変な作業に終わるのではないかという気はするところです。

先ほど、玉城座長もおっしゃいましたけれども、私ども企業の中でも意識が高い企業とそうでない企業のギャップが非常に大きいです。意識のある企業はどんどんこういった所に参加して…またさらにそうではない企業とのギャップが広がる。いかにして、まだまだSDGsの取組に意識がない企業をそこに持って行くか、行かせるかっていうことも一つの方法かと思えます。逆にいえば、そのサブ的な層にある企業にこちらから声かけるとか、ひょっとしたらそういったこともありなのかなという気もするところです。

幅広いジャンルの中でプロジェクトが多岐に渡る中、その選定基準、そこが見えないといえますか、そこが大変困難な作業になるのではないかなということを改めてお伝えして、ある意味では年度で区切るといいますか、優先的なものをピックアップするような手法も必要じゃないかなと思うところです。

(玉城座長)

今のご意見は、インセンティブはどうかということ、プロジェクトチームをどういうふうに選定していくのかという絞込みの課題、意識の高い企業とそうでない企業のギャップを埋める意味で、意識の低いところを促していくような仕組みも必要なんじゃないかという3点だったかと思います。事務局、お願いします。

(事務局)

貴重なご意見、ありがとうございます。非常に参考になります。

おっしゃる通り、このデザインでやると、どれだけのものが出てきて、本当にちゃんと進められるのか、という所は我々も懸念を持っています。今の淵辺委員からご指摘があったところは、いただいたご意見を踏まえながら、具体的な実行ベースのデザインをしていきたいと思っています。

まず選考基準でどういったところを要素にして選定していくか、もしくは育てていくかということも視点に入ってくる。あとは戦略的に少し分野を絞るのかどうか、年度で分けるのか、そこは今日のご意見も踏まえて、もう少し整理をしてみたいと思います。

冒頭で蟹江先生から、先行しているところは伸ばしていきましょうといったお話しがあったかと思いますが、実はプロジェクトチームはそこを意識していきまして、実行している姿とか、成功体験というのを皆さんに知っていただく、というところをイメージしています。

ただご指摘の通り、意識の高い企業だけをターゲットにやっていくのかというのは、我々も非常に問題意識を持っております。例えば、沖縄経済同友会さんは、毎年、我々にお声掛けいただいて、会員の皆様にお話させていただく機会をいただいております。非常にありがたいと思っています。また、終わった後の交流会でも非常に活発な意見交換をさせていただいております。

経済同友会さん以外にもいろいろな経済団体の方々がございます、商工会連合会もありますし、商工会議所や工業連合会とかですね。色々な団体もありますので、他の経済団体の皆様ともご相談しながらですね、お話をさせていただく機会をいただくとか、働きかけをさせていただくとか、そういったことを相談させていただこうかなと思っています。そういった形で企業のボトムアップという視点で、アプローチもしていければと思っています。

(淵辺委員)

ありがとうございます。全くその通りだと思っております。実は私どもこの首里城再建のバッジ、最近このバージョンをずっと着けているのですが、これはSDGsの17色を入れ込んだバッジなのです。本当にそういった意味では、普及活動を一生懸命やっているつもりなのですが、一方でこれも先ほど仰いましたが、中小企業もSDGsという言葉は知

っているものの、言葉先行で中身を知らないっていう例が本当に多くて、だからこそ、トップのところは走ればおのずと下が上がっていくという、組織のあり方はそういったことが多いと思うのですが、上げるためにもう一つ並行して、この人たちに具体的なことを教えていくっていう、その作業も非常に必要なのかなと感じるところであります。

(玉城座長)

とても貴重なご意見ありがとうございます。

合わせて少しだけ私が経験したところでご紹介すると、中小企業、特に零細の方々から言うと、県庁は遠すぎて、できるだけ市町村と一緒に何かをやりたい。パートナーシップを組むのは市町村なので、市町村にもう少し頑張りたいってという本音が実はあります。

そうすると小さな自治体と小さな企業さんが一緒にこの足元で、学校教育と結ばれるっていうのは、非常に効果的なのかなと思います、そこを踏まえて、自治体研修をやりたかったのですが、台風で1回延期になってしまったので、今後市町村の役割は非常に大きいのかなというふうに思っています。

(蟹江委員)

非常に面白い意見が出てきて、興味深いなと思っていますけれども、まずこのプロジェクトチームを進めていくというのは具体的ですし、非常にいいのではないかなというふうに思います。

そのプロジェクトチームをやっていく上で、先ほど知事もおっしゃっていましたが、メリットをどうやって出していくかが非常に大事だと思います。先ほど建築のことをおっしゃっていましたが、調達であるとか、サポートするとか、行政で出来ることですよ。それから、結びつけていく、ネットワークを作るといこともメリットだと思いますし、それをどこに対してやるかという所で、先ほど少し話が出ていた、認証というのが効いてくるのではないかなと思います。

例えば、このプロジェクトに関しても、プロジェクト認証というようなことをして、そのプロジェクトに関わったところというのは、認証を受けたところと同じようなメリットを受けられるとかですね、何か調達の時のポイントが入ってくるとか、そういう目に見えるメリットを出していくと活性化していくのではないかと、いうふうに思ったというのが一つ。

それからもう一つは、いま内閣府の地方創生のところで、広域連携事業というのを募集しています、周知されていないからか競争率が低いです。ここで出てくるような8ページのいくつかのプロジェクトっていうのは、このここに書かれているような例であると、上手く組んでいけば補助金が出るので、お金が得られてかなりのことが賄えるのではないかと、思います。いくつかの市町村であるとか、地域に跨ったものであれば広域連携になるので、そういった支援を行政の方でしていただくとかっていうことも一つなのではないかなと。

先ほど最後にお見せしたガイドラインは、第一生命さんと一緒にやったのですけれども、かなり関連した補助金がいろんなところから、政府からも出ていて、SDGsの補助金っていうとなかなか引っかけかかってこないけれども、そういった補助金を集めてそれをリストにしたりしていますので、そういった補助金も得られる可能性がありますよというような紹介をしたりとか、そういうサポートをすることでメリットがより見えてくる、うまくいき始めると回り始めて、そういったところに人が集まってくるというふうになってくると思います。他の自治体でも、うまくいっている会社さん、SDGsで名を馳せ始めたような中小企業さんは、やはり人の部分が非常に大きいと仰いますので、そういったところを出していくのがいいのではないかなと思います。

それから後半でお話いただいたアンケートの方は、何か非常に素直に結果が出ていて面白いなと思ったのですけれども、何というか知っているのだけれども、推進体制の整備はまだしていませんとか、関心が低いとか、行政内部での理解が進んでないというのがあるなというふうに思いました。

普及啓発活動を、先ほど瀧辺さんが仰っていたような、実際にアクションする上でのサポート、それはもしかしたら銀行のコンサルテーションみたいなものかもしれないし、そういったことを出来るようにサポートをする、もしかしたら銀行のキャパシティビルディングみたいなことをやっていくことも大事かなと。

もう一つは、少し政策の評価のところはSDGsを入れていくっていうのもアイデアなのではないかと思います。評価されるということになると学生もそうですけれども、急に頑張ったり始めますので、その政策の評価のところ、最初にSDGsとの関わりを出して、あそこに向けてどうやっていくか、というのを少し書いてもらうだけでも評価自体が目的というよりも、周知して考えてもらうという目的で、そういう仕組みを入れていくというのも一つのアイデアかなという気がします。

#### (事務局)

まずインセンティブのところについては、今これぐらいのインセンティブしか挙げられていないのですけれども、ちょっと工夫が必要だなと思っていて、スタートアップも含めて、何かみんなで活動しようとする、当然、活動資金は必要になりますので、今の蟹江委員からもご指摘があった通りで、このための財源を確保するっていう考え方も一つありますし、具体的内容が出てくると、それに適した補助金、助成金、もしくはいろいろな資金調達の仕組みがありますので、少なくとも、資金調達のマッチングサポートは必ずやっていこうと思っております。

そういった中でプラスアルファのところは、まず始めさせていただきながら、どういった制度設計ができるかというのを検討させていただくということでスタートできればありがたいなと思います。

冒頭でご説明いただいた、この制度のインセンティブっていうところ、SDGsに取り

組むことで、非常に良いことがあるっていう別な面でのインセンティブというのもしっかり合わせて伝えていくことで、やることへの価値観を共有して、具体的な行動とかアクションにつなげていきたい。極端な言い方すると、補助金ありきのプロジェクトチームではなくて、沖縄もしくは、国内、世界、この環境や社会を良くしていこう、というアプローチで、ぜひ検討していきたい、いただきたいというところで、入口でこういうデザインになっております。そういったインセンティブのところは、併せて知事からもお話ありましたので、しっかり検討していきたいと思います。

あと市町村については、普及啓発は非常に重要で、例えば、ここ数年はコロナ禍で、なかなか市町村とフェイストゥフェイスで意見交換することができず、オンラインでの打ち合わせとか会議を繰り返していたのですけれども、ここに来て環境も変わりましたので、小規模離島も含めてですね、我々の方から出ていって、お話をしたり、意見交換したり、対面でコミュニケーションをしたいと思います。

例えばご提案のあった、政策の評価のところでSDGsを入れるといったことも含めて、対話を始めていく時期が来たのではないかなと思ったところがございます。圏域別に、南部・中部・北部・八重山・宮古地域で市町村に集まっていただくという方法もありますし、個別の市町村へ訪問させていただくこともあるかと。そこで市町村がやっていることも、情報収集になると思いますので、こういった活動もプラスアルファして今後やっていければいいなと思っているところでございます。ご助言ありがとうございます。

(島袋委員)

自分は行政・地方自治が専門なので、市町村の回答を見ると少し暗い気持ちになるというか、ほぼ何もやられていないっていうのがわかるような回答内容になっていて、気になっているのですけれども。

まずプロジェクトのお話だと、琉球大学の方で地域公共政策士という、社会的資格の任用制度を作っていて、それで事業と組み合わせて、プロジェクトベースのラーニングという形で、実際に地域に出向いてその地域の課題を発見して、それでお互いに学び合って解決策を立案するっていう形なのですけれども、地域に限定して、それでチーム作って勉強していくのですが、そこでプロジェクトチームができ上がっていくので、自分たちで自由に課題を発見して、それで今度は外から外部からお金取ってきてですね、実際に課題を解決していくということで、すでにもう五つ、六つぐらいチームが動いていて、それで事業を実際に行っているところもあるんですね。だから、イメージとしては非常にわかりやすく、多分できるだろうとは思いつつも、いきなり、はい、集まれ、この指止まれ方式で集まってもチームってなかなかできないのですよ。

だから先ほどおっしゃった研修、研修も市町村職員だけでなく、いろいろ民間企業の方達と混ざった形での研修を作っていくってですね、その研修の参加者で意識ある人たちが、結びついてチームができていくっていうイメージが非常に作りやすいのではないかなと。

端から知らない人に付いていかないですよ、そういう機会を設けてプロジェクトチーム作り、リーダーの信頼関係、メンバーとリーダーの信頼関係を前もって作っていくというのが一つ重要なというイメージがあります。

こども未来基金のように、わずかでいいので民間からお金を集めてプロジェクトに手上げた時に 10 万円でも 20 万円でもいいので支給する。そういった基金を、県庁内部ではなく、外部において、そこでプロジェクトチームを評価するのと、それとお金をわずかでもいいからあげるというのをセットでやったらいいのではないかなというイメージがあります。基金があって、それで認証、プロジェクトを評価するっていう制度があってもいいのかなという気がします。

それから、ここでも市町村が本当にやってくれるかどうか、市町村職員の能力が鍵になるわけですよ。だから、市町村の職員がそのプロジェクトチームに、参加できるような、そういった市町村職員対象の研修制度を充実させると同時に、市町村に出向くという話がありましたけれども、必要であれば自分の専門でもありますので、私も一緒に出向いて行って構いませんので、声をかけていただければと思います。

沖縄の最大の問題は人間の安全保障で、この数値が極めて低いのですよ。47 都道府県で客観的な手法で言えば最低です。この前 45 位っていうお話をしたのですが、さらに追加調査したら 46 位になってしまったのですよ。

唯一の救いが自分たちの地域に誇りがあるという、先ほど玉城さんが仰っていた自分たちの自治体の主観的な評価で、これがかなり高いので、47 位ではないということなのですね。だから人間の安全保障は、沖縄の SDGs にとって最も重視しなければならない部分だと思います。企業に対する認証制度も重要ですけども、一番重要なのは人間の安全保障をどう改善するか、それで気になるのは市町村です。

市町村が、もう高率補助ばかりで目当てにして動いてしまうので、結局人間の安全保障に関するような様々な取り組みが後回しにされていくという、もう 40 年 50 年の構造的な問題があるじゃないですか。

以前もご紹介したのですが、JICA 出身の方が人間の安全保障の指標全国の 47 都道府県と、宮城県の場合は全市町村ごとに出していますので、市町村ごとにこれで評価できるようになっています。人間の安全保障指標が充実した市町村とそうではない市町村があり、そうすると自ら、自分たちの市町村の順位を上げていかなければならないという形になります。

市町村の取り組み、これをどう向上させていくか、これがおそらく沖縄県のこれからの SDGs にとって重要な部分になって、実施指針に関してもこの部分をどうにか入れ込んでいくということが重要じゃないかなと思っています。

(玉城座長)

はい、それでは今の市町村に関することについて回答お願いいたします。

(事務局)

貴重なご意見ありがとうございます。

いきなり手挙げ方式だとプロジェクトチームが出てこないのではないかとのご指摘、おっしゃる通りで、制度の趣旨も丁寧に説明しつつ、少しワークのようなことを色々な方々を対象に実施するということについて、ご提言を踏まえて思いつくところもありますので、制度を走らせる前に、前段階で何かできないか検討していただければと思います。

あと市町村は一緒にということであればぜひ、お声掛けさせていただければと思いますので、お時間の都合がつくところでぜひご協力いただければと思います。

人間の安全保障の話も非常に重要で、そもそも行政の方もエビデンスをベースに政策を打つというのが、今の基本になっておりますので、そういったエビデンスを見える化していくというのは非常に大事なことかなと思っています。市町村アンケートを踏まえつつ、先ほど申し上げたように我々の方からも訪問させていただいて、対話からということもありましたので、まず市町村の方は応援、伴走型で少しずつ始めていながら、エビデンスが整ってくると、色々な考え方や議論が出てくるはずですから、アカデミアのところでのそういった研究の中でのアプローチというのは、非常に期待される場所かと思っています。ご意見を踏まえつつ、進めさせていただければと思います。

(玉城座長)

はい、ありがとうございます。

市町村に関しては、今回私も研修に関わらせてもらっているのでお話ししたいと思います。SDGs というところで、私も色々な市町村の総合計画の検討に最近よく呼ばれていて、とてもいい事例だなと思ったことがあるので少し紹介したいと思います。

もちろん人間の安全保障を整えていくために、指標を作ってみんなでそれを理解していくということもすごく大事だなと思っていますのですが、SDGsの素晴らしいところ、いいなと思っているところは、様々なステークホルダーの参加を認めて、市町村が大人数の委員を抱えながらも、自分たちの総合計画をみんなで会議の中で考えていくという、このパートナーシップをしっかりと取り入れている市町村がありました。そこにさらにSDGsを入れ込み、紐づけすることによって、子供から大人まで誰が見てもわかるような、自分たちの政策づくりをするっていう、まずはそのロゴを紐づけするというプロセスはとても大事だと思っています。

そうすることで市町村職員が政策を作るプロセスをもっと開かれた場でしていく、そういう所からまずは始めてもいいのかなと思いましたので、第一段階で、総合計画をしっかりと、様々なステークホルダーを入れて検討していくことは重要ですねということを今回研修の中でやろうと思っていたところでした。今の委員からのご意見も取り入れながら、また市町村さんとも意見交換できたらいいのではないかなと思いました。

それでは皆様、まだ少しお時間ありますけれども、ご意見ある方いらっしゃいますか。

平本委員、お願いします。

(平本委員)

私からは、3点関連してお話できればと思っています。

1点目はインセンティブの話で、2点目はプロジェクトの進め方の話、3点目は具体的なテーマとしてこういうものをぜひ入れて欲しいという話です。

一つ目のインセンティブに関しては、先ほど企業を中心とした取り組みの話があったかと思いますが、例えば若者が参加の対象になるといったことも想定して考えると、何か大きな予算が必要とかですね、そういったものがインセンティブになる場合以外のことも考えられるのかなと思っています。

例えばですね、五つほどあり得るかなと思っていますが、まず一つ目はこういったプロジェクトチームができることで、みんなで堂々と活動ができる機会がある。これ自体、若者にとってはインセンティブになると思います。社会の中で、自分たちの発案が認められて、堂々と活動できるっていうのは、今の世の中難しいですので、それがちゃんと認められるっていうこと自体ですごくインセンティブになると思います。

二つ目はですね、予算をかけなくとも、例えば場所を提供してもらうこともすごく大事なかなと思います。みんなで話し合うときの会議の場所でしたり、そういったものを既存の施設を使って活動してもいいというお墨付きが出れば、大きなメリットになるかなと思います。

また三つ目は、例えば知事や市長から活動をPRしていただくことは非常に重要ですし、その話がメディアに載るといった流れがあれば、それはすごく大きなインセンティブになると思うのですね。

四つ目は、私が活動している石川県の近隣の自治体とかでもやっているのですが、信頼性を提供するというところなんです。例えばプロジェクトがある程度進んで、この段階まで来たら、例えば知事や市長から何らかの任命をします。これはプロモーターだとか、推進委員だとか、そういうような任命をします。そうするとその方の信頼度、プロジェクトチームの信頼が高まるわけで、そこで初めてできる活動というのがあると思います。例えば、私どもの住んでいる地域でいくと、いろんな人たちが学校教育に関わりたい、そのやってきた知見をうまく活用して授業をしたい。ただ、学校側からすると、誰でも彼でも招くわけにはいかない、やはり一定の信頼がある方をお招きするということがやっぱり大事になる。そういったときに、このチームは、知事や市長から任命を受けているとなれば、一つの信頼性になるわけで、そうすると活動の場が広がる。

例えば、それは企業にとっても同じで、企業が行くとどうしても営利的でしょうというような形で見られてしまう場合がある、そうではなくて県や地域のためにやっている活動なのだ、堂々と参加することができる。これは結構大きなメリットなんじゃないかなと思います。

五つ目が、やっぱり自分が言ってきたことが実現できる、ということが大きなインセンテ

イブだと思うのですね。ただ、これにはある程度、自分が独自にやるのとは違った仕組みがあるということが大前提になるかなと思います。

そういう意味で、2点目に私がお提示をしたいのは、プロジェクトを作ってまわしていくときのやり方も、丸投げではなくて、これはある程度設計をしてあげる必要があるということです。先ほど島袋委員からもどう組成するのかというようなご意見がありましたけれども、始まるころからいろんなパターンを設けておく。例えば、先ほどのようなワークショップでもいいですし、例えば、蟹江委員からもお話があった、いろんな場所で対話をしていて、その中から出てきた発言を実現しましょうよということでプロジェクトチームにしていくというようなこともあると思います。

それ以外にアイデアコンテストを募って、そこで賞を取った人たちの案を実現するというようなやり方もあるでしょうし、例えば表彰、簡単な表彰制度を作って、それでもう実際に活動している人たちの中から表彰をして、その人たちの活動を県に広げましょうというような形でプロジェクトチームを作っていく。

それぞれのパターンにおいて、自分たちで提案を考えて、それが世の中から認められて、じゃあ実現しましょうというような時にプロジェクトチームを組成することになるので、非常にモチベーション高く取り組むことができると思うのですね。

ただ、この時にすごく気をつけなきゃいけないのが、プロジェクトチームを走らせてからは、ある程度の段階・期間で小さくても具体的な成果が出るように誘導していかないと、モチベーションが続かないということがあります。

実際に計画ができてから実行して成果が出る。その開始から成果が出るまでの期間を3ヶ月で最初設定するというのが、私の経験上、非常に有効だと思っています。これは人間が、農業をしながら3ヶ月で投資をして、収穫するというようなサイクルとすごく合致しているので、世界中でプロジェクトを行うときに、最初の3ヶ月で小さくてもいいのでわかりやすい成果を出しましょう、ということが結構用いられています。

こうしたプロジェクト運営はやっぱりサポートをしてあげないと、せっかく取り組んだのに、自分たちの活動がなぜいつも実現しないのかわからないという状況に陥ってしまう場合があるかと思っています。

3点目はですね、取り組みを進めていこうといったときに、ぜひテーマとして入れていただきたいのが、さっき知事からもご発言があった、市民が中心になって条例等を考えてみようという話に繋がるようなプロジェクトは作っていただきたいなと思っています。

例えばそれは若者が中心になって、社会でこういうルールが新しく欲しいよねということを検討しましょう、というチームがあるとすごくいいのではないかなと思っています。

例えば、沖縄県の学校でそういった取り組みをしている所がどこなのか、私存じ上げませんけれども、いま学校、小中高で校則を自分たちで変えようというような動きがかなり活発に行われているのですね。なので、学校の校則を変えたチームが、じゃあ今度は地域のルールを考えてみる、それで考えたものに対して大人が応援することで、若者のアイデアが中

心になりながらも、そこに大人が、ちゃんと協力できるようなルールを一緒に作っていこうというプロジェクトができる。そうしたプロジェクトが1つシンボリックにあると、すごく社会を変えていっている、という全体感が出てくるのではないかなと思います。

(佐野委員)

ありがとうございます。

今画面に出している通り、SDGsプラットフォームはすでにホームページもできています。先ほど出てきたインセンティブや資金、ノウハウというものは、コーディネーターの相談窓口があり、相談するといろいろ紹介してもらえる仕組みができていようにも見えますよね。ですから、今あるものとどう組み合わせるとこのプロジェクトチームがより動きやすいかということも併せて考えていく、紹介していくとよいと思います。

今日皆さんがお話されたことはもしかしたら、すでにこのプラットフォームでやり始めていることを少し変えるとか、パワーアップすればできることも多いのかなと思っています。このプラットフォームのホームページ自体があまり広まっていないのかもしれないのですが、せっかく積み上げてやってきているので、それとの関係を考えて打ち出されるというのではないかと思いました。

あと一点、市町村アンケートで気になった点として、記名式で回答されていますよね。SDGsの推進にあたっての課題は何ですかという質問について、首長や議会の関心が低いからSDGs推進が進まない、それが制約だという回答があるのは、思い切って書いているなと思いましたが、一方でそう感じている市町村が、正直に回答できなかったケースもあるのではないかと思いました。

先ほどの若者の話にも似ていますが、これから条例を含めいろいろ考えていくにあたり、このアンケート結果だけを信じて、頼りにして進めていくのだけではなく、対面で対話して行って、本当にボトルネックになっている課題をきちんと解きほぐしていかないといけないとも思います。本当なの？という角度で入ってみるとするのは重要だと思います。

(玉城座長)

ありがとうございます。他にいかがでしょうか。

(島袋委員)

平本さんのご意見に、少しお答えしたいと思っているのですが。

子供の権利条約というのがあって、いろんな意思決定に子供を参画させなさいということを、日本は国連から強い勧告を受けているのですが、やれてないということできずと勧告を受け続けています。

最近大きな変化があって、地域運営協議会っていうコミュニティスクールですね、その設立をかなり推進するようになって、その中に子供の代表を参加させるっていう形態がで

てきました。ドイツとかイギリスとかですと、教育委員会に子供の代表が参加するという形になっていて、それとは少し違うのですが、沖縄では南城市がかなり意識的に取り組んでいて、その子供たちが地域のルールを変えていく、そういったことにも繋がっていくように、子供の権利に関して、コミュニティスクールを通して、子供を育て、且つ主権者として地域も変えていく力を育てる、そういう方向性が見えているところなのですが、まだ導入して1年目なので成果はまだわからないところです。

基本的な方向性として平本さんが先ほどおっしゃったような方向性で取り組んでいる実例があるので、それを一つ支援して褒めてあげて、全市町村に広がるようになると大きなインパクトがあると思っていたので、その方向性が見えてくれば非常に良いのではないかなということです。

(玉城座長)

私も、今のご意見に関連してご紹介します。

豊見城市さんがレインボー宣言というものをされました。それはLGBTに関しての宣言なのですが、その意識調査で、男尊女卑の思想が非常に強いということで、それが議会で問題視されて、豊見城市内の全中学校で、まずLGBTに関する出前授業を実施し、教員等が選ぶのではなくて、そこで上がってきた子供たちの声を議会に届ける、議会に証人として子ども達が招かれて、この子供たちの意見を取り入れたレインボー宣言にも繋がっているという事例がありました。1年間かけてレインボー宣言を子供たちの参画も含めて、やったというSDGsの視点を取り入れた事例が沖縄県内の中でありました。他にも様々な取り組みが県内であると思いますので、また先生方に共有したいと思っています。

(島袋委員)

市長と議会のその役割と教育委員会の役割が非常に重要だと思います。

(玉城座長)

今回の会議はこれでほぼ終了ですが、年度内にまた一度開催できたらいいなという相談をしています。その上で、色々と現場のお話が出てきましたけれども、ずっと県庁の中で会議をしているのもどうかという意見もありまして、様々な市町村であったりとか、地場産業で頑張っている企業さんとか、そういった所を少し拝見に行ったり、そういった現場の視点で議論するというのも一つの手ではないかと思いますが、皆様のご意見がどうかお伺いしたいと思います。

(島袋委員)

先島で開催するとか或いは我々みんなで動くか。沖縄の場合は離島が多いので、それは非常に良い考えではないかなと思います。那覇市ではなく、さらに離島に行くというのは大変

ではあります。

(蟹江委員)

県外から来ているものとしては非常に興味があります。やはりこの文章だけでわからないところがあります。先ほどの自治体の話にしても、やはり現場を見て、そこで話をするとまた違う、深みのある議論ができるのではないのでしょうか。可能であれば、そういった機会があると良いかと。せっかく（対面で会議が）できるようになりましたので、後に足のついた議論が出来ればと思います。

(玉城座長)

ありがとうございます。対面になりましたし、また皆様の意見もぜひ吸収したいということ考えてみたいと思います。

今日、言い足りていないこととしては、次年度あります全国 SDGs フォーラムに関してもご意見をいただきたいと思っておりますので、よろしければメールベースで皆様とやりとりをさせていただけたら嬉しいのですが、よろしいでしょうか。

(佐野委員)

現場視察は、自治体の取り組みもそうですが、せっかく地元企業さんが良い取り組みをされているようなので、色々拝見したい、組み合わせていただけると良いなと思いました。

(玉城座長)

わかりました。

(平本委員)

今の、後程メール等で意見を言うとお話しがあった、SDGs 全国フォーラムの件は、すごく貴重な機会ですので、ぜひ力を入れてやっていただきたいなと思っています。

離島の話もありましたけれども、日本全体として島嶼国だという特徴が世界的に見れば大きなポイントになると思います。海外の島嶼国でSDGsにすごく困っている地域というのが沢山あります。

今後、SDGs 後半戦に向けて、少しでもパフォーマンスを上げていくというふうになると、日本が国内だけではなく世界での活動にどう貢献していけるのか、という点が世界からは強く期待されていると思います。そういった意味で、このタイミングで、沖縄で開催されるというのは非常に意味があると思います。そのポイントで、各地域でどのような工夫をしていけるのか、というヒントを得られるようなフォーラムにしていきたいと思います。

すごく小ぢんまりと地域で収めてやるというよりも、きちんと節目として実施をする、SDGsの新しい折り返し時点でのスタート、と位置付けられるようなフォーラムにしていた

できればなと思います。

(瀨辺委員)

せっかくやるのであれば、一過性の会議・イベントではなくて、これは継続的に沖縄でやるといったところに持っていけないかなと思います。

特に、沖縄はそれこそ観光振興、それから 21 世紀ビジョンの中でも国際会議の誘致というのを謳っていますので、島嶼フォーラムを合わせて、沖縄でそれをやり続けるという、そういう位置付けにまで持っていったらいいのではないかなと思います。

(玉城委員)

たくさんの宿題が出ましたけれども、その議論もこれからなのですね。

私としましては、今日少しだけでも話しさせていただいたら、計画を今からできればやりたいなど、多分皆さんも一緒に考えていただけるのかなと思っておりますので。

予算要求も含めて、大規模なのか、小ぢんまりとなのかもこれから決まるとは思いますが、今のご意見ですと、小規模にまとめるのではなくて、国際会議を誘致するぐらいの気持ちでぜひ運営していただきたいということ、キーワードとして、島嶼ということを意識して基礎自治体であったり、企業さんを巻き込んだようなものをぜひ開催していただきたいというご意見だったかと思えます。

(蟹江委員)

瀨辺委員から、毎年開催に持っていけるぐらいといったご意見もありましたが、何かできるのではという気がしますので、宿題として検討を重ねたいと思います。

(玉城座長)

事務局いかがでしょうか。

(事務局)

ご意見について、しっかり検討させていただきます。

叱咤激励というよりも応援のメッセージだと受けとめていますので、しっかりとした大会が来年開催できるように、また継続して何か効果が生まれるように取り組みたいと思います。ありがとうございます。

年度内の会議に関しては、できれば離島での開催をご希望されているというご意見も含めまして、次回開催についての日程調整の相談をさせていただきたいと思えますので、よろしく申し上げます。

(玉城座長)

皆様、ありがとうございました。本日の議事に関しましては、全て終了いたしました。

今日は知事も参加されて、とても充実した意見交換になったかと思います。熱いうちに、今日言い足りなかったこと、もう少しこういうことを考えたいということがあれば、事務局の皆様お手数ですが、委員の皆様とメールで結んでいただいて、議論が交わせればと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(事務局)

これから事務局の方で議事概要をまとめさせていただきますので、確認作業の方ぜひご協力よろしくお願い致します。ご確認いただいた上で、県のホームページで公開させていただきたいと思っております。

それでは、これをもちまして令和6年度の第1回SDGsアドバイザーボード会議を終了させていただきたいと思っております。本日はお忙しい中ご参加いただきまして、ありがとうございました。